

令和4年6月10日  
東日本高速道路株式会社

## 令和3年度決算の概要

NEXCO東日本(東京都千代田区)の第17期となる令和3年度(令和4年3月期)の決算の概要について、お知らせします。

当期は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間となります。

### 【令和3年度決算(連結)のポイント】

1. 高速道路事業の営業収益は、道路資産完成高の減などにより、前年度比1,443億円の減となる9,838億円となりました。このうち、料金収入については、前年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた一方、持ち直しの動きも見られたことなどにより、前年度比272億円の増となる7,416億円となりました。  
また、営業費用は、道路資産完成原価及び管理費用等の減により、前年度比1,428億円の減となる9,871億円となりました。  
この結果、高速道路事業は33億円の営業損失(前年度は18億円の営業損失)となりました。
2. サービスエリア(SA)・パーキングエリア(PA)事業の営業収益は、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う店舗売上高の減少からの反動増などにより、前年度比4億円の増となる248億円、営業費用は前年度比23億円の減となる267億円となりました。  
この結果、SA・PA事業は19億円の営業損失(前年度は47億円の営業損失)となりました。
3. 上記の要因などにより、前年度に引き続き、当期純損失14億円(前年度は97億円の当期純損失)となりました。
4. なお、令和3年度は、高速道路の安全な交通を確保するため、自治体等が管理する高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)のうち、ロッキング橋脚の橋梁に対する耐震対策事業を重点的に進めています。当該事業は高速道路事業の利益剰余金を原資とした「跨道橋耐震対策積立金」等を活用しており、営業収益には計上されない一方、管理費用等には103億円含まれています。この事業を除いた場合の高速道路事業の営業利益は69億円、当期純利益は88億円となります。

コロナ禍においても、高速道路は国民の生活に欠かせない物流を支え、経済活動の安定確保に不可欠な社会基盤であることから、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努めつつ、安全・安心・快適・便利な高速道路サービスをご提供してまいります。

### 【添付資料】

- |     |                |
|-----|----------------|
| 別添1 | 令和3年度 決算概要     |
| 別添2 | 第17期 連結・個別財務諸表 |

## 令和3年度 決算概要

## 1. 連結決算概要（経営成績）

（単位：億円（単位未満切捨て））

区 分	令和2年度 決算 A	令和3年度 決算※1 B	対前年増減額・率		令和4年度 計画 ※3
			B-A	(%)	
<b>営業収益</b>	11,946	10,303	△ 1,643	△13.7%	11,021
<b>高速道路事業</b>	11,281	9,838	△ 1,443	△12.7%	10,372
(料金収入)	7,143	7,416	272	3.8%	7,023
(道路資産完成高)	4,058	2,348	△ 1,709	△42.1%	3,281
(その他の営業収益)	79	73	△ 5	△7.5%	67
<b>関連事業</b>	742	555	△ 186	△25.1%	725
(SA・PA事業)	243	248	4	1.7%	315
(受託・その他の事業)	498	307	△ 190	△38.2%	409
セグメント間取引の消去	△ 77	△ 90	△ 12	-	△ 76
<b>営業費用</b>	12,005	10,351	△ 1,654	△13.7%	11,081
<b>高速道路事業</b>	11,300	9,871	△ 1,428	△12.6%	10,443
(道路資産賃借料)	4,809	5,168	358	7.4%	4,745
(道路資産完成原価)	4,058	2,348	△ 1,709	△42.1%	3,281
(管理費用等) ※2	2,432	2,355	△ 77	△3.1%	2,416
<b>関連事業</b>	783	570	△ 213	△27.2%	714
(SA・PA事業)	291	267	△ 23	△8.1%	306
(受託・その他の事業)	492	302	△ 189	△38.5%	408
セグメント間取引の消去	△ 77	△ 90	△ 12	-	△ 76
<b>営業利益（△損失）</b>	△ 59	△ 47	11	-	△ 59
<b>高速道路事業</b>	△ 18	△ 33	△ 14	-	△ 70
<b>跨道橋耐震対策事業を除く ※2   高速道路事業営業利益（△損失）</b>	[△ 8]	[69]	[78]	-	[49]
<b>関連事業</b>	△ 41	△ 14	26	-	10
(SA・PA事業)	△ 47	△ 19	27	-	9
(受託・その他の事業)	6	5	△ 1	△16.8%	0
<b>経常利益（△損失）</b>	△ 25	△ 12	13	-	△ 57
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益（△損失）</b>	△ 97	△ 14	82	-	△ 62
<b>跨道橋耐震対策事業を除く ※2 当期純利益（△損失）</b>	[△ 87]	[88]	[175]	-	[57]

※1) 令和3年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

※2) 高速道路の安全な交通を確保するため、自治体等が管理する高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）のうち、ロッキング橋脚の橋梁に対する耐震対策事業を重点的に進めています。当該事業は高速道路事業の利益剰余金を原資とした「跨道橋耐震対策積立金」等を活用しており、営業収益には計上されない一方、管理費用等には含まれています。参考として当該事業を除いた高速道路事業営業利益及び当期純利益を記載しております。

※3) 令和4年度計画は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績はさまざまな要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おきください。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容	
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等	
関連事業	SA・PA事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業	駐車場事業、トラクター・ミナル事業等

## 2. 通期営業概況

### (1) 高速道路事業

- 高速道路事業の営業収益は、前年度比1,443億円減の9,838億円となりました。  
このうち、料金収入については、前年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた一方、持ち直しの動きも見られたことなどにより、前年度比272億円増の7,416億円となりました。なお、令和3年度より、「収益認識に関する会計基準」(以下「収益認識会計基準」と言います。)等の適用により、ETCマイレージサービスに関するポイント制度の収益計上方法が変更となりました。<sup>※1</sup>  
また、道路資産完成高については、2,348億円となりました。前年度は常磐自動車道・仙台東部道路の4車線化工事(いわき中央インターチェンジ(IC)～広野ICの約27km及び山元IC～岩沼ICの約14km)のうち、約37kmが完成し、道路資産の引き渡しを行いました。今年度は残りの区間(約4km)が完成し、道路資産の引き渡しを行いました。これらの要因により、前年度に比べて道路資産の引き渡しの規模が小さいため、前年度比1,709億円減となりました。
- 高速道路事業の営業費用は、前年度比1,428億円減の9,871億円となりました。  
営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」と言います。)に対する道路資産賃借料<sup>※2</sup>は、前年度比358億円増の5,168億円となりました。  
道路資産完成原価については、道路資産完成高と同額を計上しています。  
管理費用等については、大雪により雪氷対策費用が増加したものの、「収益認識会計基準」等の適用によるETCマイレージ費用の減などにより、前年度比77億円減の2,355億円となりました。  
なお、令和3年度は、高速道路の安全な交通を確保するため、自治体等が管理する高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)のうち、ロックンブーム橋脚の橋梁に対する耐震対策事業を重点的に進めています。当該事業は高速道路事業の利益剰余金を原資とした「跨道橋耐震対策積立金」等を活用しており、営業収益には計上されない一方、管理費用等には103億円含まれています。
- この結果、料金収入に対して、道路資産賃借料及び通常の維持管理費用に跨道橋耐震対策事業を加えた管理費用等が上回ったため、高速道路事業は33億円の営業損失(前年度は18億円の営業損失)となりました。  
なお、跨道橋耐震対策事業を除いた場合、69億円の営業利益(前年度は8億円の営業損失)となります。

※1)「収益認識会計基準」等を適用しない場合と比較すると、令和3年度の料金収入は346億円減少しています。この減少分を除外した場合(従前と同様の方法で収益計上した場合)の令和3年度の料金収入は7,762億円(前年度比618億円増)となります。なお、従前はETCマイレージサービスのポイントを利用した走行について、料金収入(無料走行分)とETCマイレージ費用を計上していましたが、「収益認識会計基準」等の適用によって、両者とも計上がなくなりました。この部分に関して営業利益に与える影響はありません。

※2)道路資産賃借料について

料金収入の実績が、機構と高速道路会社(以下「会社」と言います。)との協定に定める計画収入の一定割合を超えて変動する際には、一定割合を超える部分について会社から機構に支払う道路資産賃借料の加減算を行う仕組みとなっております。

当社においては、令和3年度の料金収入の実績が、協定に定める計画収入の一定割合を上回ったため、協定に基づく道路資産賃借料の年度計画額に対して352億円多くなりました。

### (2) 関連事業

- SA・PA事業営業収益は、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う店舗売上高の減少からの反動増などにより、前年度比4億円増の248億円となりました。なお、SA・PA事業についても「収益認識会計基準」等の適用により、収益計上方法が一部変更となりました。<sup>※3</sup>
- SA・PA事業営業費用は、「収益認識会計基準」等の適用により、前年度比23億円減の267億円となりました。
- この結果、SA・PA事業は19億円の営業損失(前年度は47億円の営業損失)となりました。
- 受託事業・その他の事業を加えた関連事業全体では、14億円の営業損失(前年度は41億円の営業損失)となりました。

※3)「収益認識会計基準」等を適用しない場合と比較すると、令和3年度のSA・PA事業営業収益は25億円減少しています。この減少分を除外した場合(従前と同様の方法で収益計上した場合)の令和3年度のSA・PA事業営業収益は273億円(前年度比29億円増)となります。なお、「収益認識会計基準」等の適用によって、営業利益に与える影響はありません。

【参考】

個別決算概要（経営成績）

（単位：億円（単位未満切捨て））

区 分	令和2年度 決算 A	令和3年度 決算※1 B	対前年増減額・率	
			B-A	(%)
営業収益	11,735	10,119	△ 1,615	△13.7%
高速道路事業	11,216	9,778	△ 1,438	△12.8%
(料金収入)	7,144	7,416	272	3.8%
(道路資産完成高)	4,058	2,348	△ 1,709	△42.1%
(その他の売上高)	14	13	△ 1	△8.9%
関連事業	518	341	△ 176	△34.0%
(SA・PA事業)	69	71	1	2.4%
(受託・その他の事業)	448	270	△ 177	△39.6%
営業費用	11,817	10,220	△ 1,596	△13.5%
高速道路事業	11,272	9,861	△ 1,411	△12.5%
(道路資産賃借料)	4,809	5,168	358	7.4%
(道路資産完成原価)	4,058	2,348	△ 1,709	△42.1%
(管理費用等) ※2	2,405	2,345	△ 59	△2.4%
関連事業	544	359	△ 185	△34.0%
(SA・PA事業)	93	88	△ 5	△5.4%
(受託・その他の事業)	451	270	△ 180	△39.9%
営業利益（△損失）	△ 82	△ 100	△ 18	-
高速道路事業	△ 55	△ 83	△ 27	-
跨道橋耐震対策事業を除く ※2 高速道路事業営業利益（△損失）	[△ 45]	[19]	[65]	-
関連事業	△ 26	△ 17	9	-
(SA・PA事業)	△ 23	△ 16	6	-
(受託・その他の事業)	△ 2	△ 0	2	-
経常利益（△損失）	△ 42	△ 64	△ 21	-
当期純利益（△損失）	△ 56	△ 41	14	-
跨道橋耐震対策事業を除く ※2 当期純利益（△損失）	[△ 46]	[61]	[107]	-

※1) 令和3年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

※2) 高速道路の安全な交通を確保するため、自治体等が管理する高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）のうち、ロッキング橋脚の橋梁に対する耐震対策事業を重点的に進めています。当該事業は高速道路事業の利益剰余金を原資とした「跨道橋耐震対策積立金」等を活用しており、営業収益には計上されない一方、管理費用等には含まれています。参考として当該事業を除いた高速道路事業営業利益及び当期純利益を記載しております。

## 【参考】令和3年度のトピックス

### 【高速道路事業】

#### ■安全で快適な高速道路の整備(4車線化)

復興創生期間内の概ね5年での完成を目指し、平成28年より事業を進めていた常磐自動車道・仙台東部道路の4車線化工事(いわき中央IC～広野IC間の約27km 及び山元IC～岩沼IC間の約14km)のうち、令和3年6月には残りの区間(約4km)も完成し、4車線運用を開始しました。



おひさがわばし  
大久川橋付近



常磐自動車道4車線化工事区間

#### ■高速道路リニューアルプロジェクト(機能の向上と長寿命化)

高速道路のネットワーク機能を長期にわたって健全に保つため、老朽化した橋りょうの対策工事やトンネルの補強工事などを実施しています。令和3年度においては、道央自動車道 江別東IC～岩見沢IC間の夕張川橋(下り線)など、14橋の床版取替工事、1本のトンネルのインバート設置工事を完了しました。



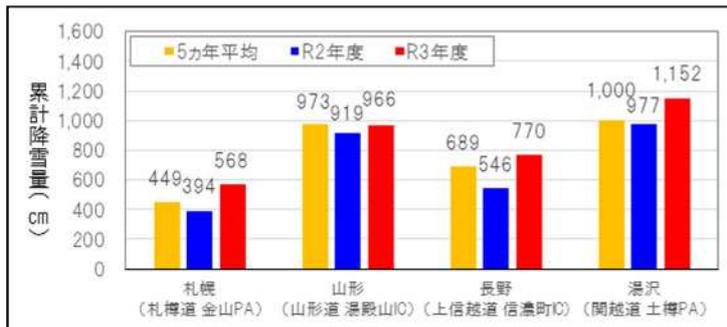
ゆうばりがわばし  
道央自動車道 夕張川橋(下り線)の床版取替工事



しろがま  
北陸自動車道 城山トンネル(下り線)のインバート設置工事

#### ■令和3年度の雪氷対策状況

令和3年度は、12月下旬以降の低気圧の通過や冬型の気圧配置が強まり、北海道や北陸地方を中心に大雪をもたらす寒波が複数回発生し、昨年度よりも降雪量は多くなりました。人命を最優先に幹線道路上の大規模な車両滞留の発生を回避するため、大雪時の道路交通確保に向けた取り組みを強化しており、雪による通行止め量は昨年度よりも約2割減少しました。



しおざわいしうち むいかまち  
関越自動車道 塩沢石打IC～六日町IC 付近

## 【関連事業】

### ■SA・PA商業施設のサービス・利便性向上

お客さまへのサービス・利便性の向上のため、令和3年度に21店舗でSA・PAの改修工事を実施しました。また、お客さまからのご要望を受け、各主要路線を中心にシャワー設備(24時間営業)を新たに6店舗整備しました。



よりの  
寄居PA(上り線)



シャワー設備

## 第 17 期 連結・個別財務諸表

### ○目次

1. 連結財務諸表.....	1
① 連結貸借対照表.....	1
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	4
連結損益計算書.....	4
連結包括利益計算書.....	5
③ 連結株主資本等変動計算書.....	6
④ 連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
2. 財務諸表.....	8
① 貸借対照表.....	8
② 損益計算書.....	12
③ 株主資本等変動計算書.....	14

1. 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	109,088	99,640
高速道路事業営業未収入金	128,849	113,189
未収入金	19,962	11,650
有価証券	44,997	83,098
仕掛道路資産	621,263	760,961
その他の棚卸資産	5,533	5,763
受託業務前払金	12,575	13,541
その他	65,129	92,723
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	1,007,395	1,180,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,966	82,598
減価償却累計額	△32,129	△34,494
建物（純額）	47,836	48,103
構築物	65,058	67,814
減価償却累計額	△21,099	△22,432
構築物（純額）	43,959	45,381
機械及び装置	161,366	169,727
減価償却累計額	△92,775	△98,245
機械及び装置（純額）	68,590	71,482
車両運搬具	56,875	60,441
減価償却累計額	△44,438	△47,968
車両運搬具（純額）	12,437	12,472
工具、器具及び備品	21,502	22,909
減価償却累計額	△13,943	△15,387
工具、器具及び備品（純額）	7,559	7,521
土地	86,068	85,006
リース資産	10,242	10,961
減価償却累計額	△5,133	△5,584
リース資産（純額）	5,108	5,377
建設仮勘定	8,330	5,513
有形固定資産合計	279,891	280,860
無形固定資産	22,387	27,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,356	35,682
長期前払費用	1,806	1,785
退職給付に係る資産	24	35
繰延税金資産	3,806	3,770
その他	3,945	3,993
貸倒引当金	△55	△61
投資その他の資産合計	43,883	45,205
固定資産合計	346,162	353,823
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,464	1,854
繰延資産合計	1,464	1,854
資産合計	1,355,022	1,536,237
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	151,901	161,766
1年内返済予定の長期借入金	112	895
リース債務	1,653	1,835
未払金	46,117	46,756
未払法人税等	2,059	1,780
預り金	1,644	1,588
受託業務前受金	22,641	—
前受金	270	177
賞与引当金	6,895	6,861
その他	6,234	39,365
流動負債合計	239,529	261,026
固定負債		
道路建設関係社債	620,000	810,000
道路建設関係長期借入金	110,967	91,420
長期借入金	50,000	50,000
リース債務	4,019	4,155
受入保証金	12,829	12,929
ETCマイレージサービス引当金	8,371	—
その他の引当金	699	169
退職給付に係る負債	71,821	68,911
負ののれん	2,115	1,797
その他	352	361
固定負債合計	881,176	1,039,745
負債合計	1,120,706	1,300,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	133,168	131,446
株主資本合計	244,462	242,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	113
繰延ヘッジ損益	23	8
為替換算調整勘定	△3	△1
退職給付に係る調整累計額	△10,172	△7,394
その他の包括利益累計額合計	△10,146	△7,274
純資産合計	234,316	235,464
負債純資産合計	1,355,022	1,536,237

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業収益	1,194,698	1,030,388
営業費用		
道路資産賃借料	480,937	516,801
高速道路等事業管理費及び売上原価	640,684	470,414
販売費及び一般管理費	78,977	47,890
営業費用合計	1,200,599	1,035,106
営業損失(△)	△5,901	△4,717
営業外収益		
受取利息	68	43
持分法による投資利益	1,543	1,709
土地物件貸付料	488	498
その他	1,470	1,415
営業外収益合計	3,571	3,667
営業外費用		
支払利息	25	26
損害賠償金	35	50
控除対象外消費税	80	73
その他	62	23
営業外費用合計	204	173
経常損失(△)	△2,533	△1,223
特別利益		
固定資産売却益	244	1,169
圧縮特別勘定戻入額	—	310
その他	7	23
特別利益合計	252	1,502
特別損失		
固定資産除却損	364	478
減損損失	95	161
投資有価証券評価損	357	—
圧縮特別勘定繰入額	310	—
その他	17	28
特別損失合計	1,144	668
税金等調整前当期純損失(△)	△3,426	△390
法人税、住民税及び事業税	2,393	1,003
法人税等調整額	3,932	86
法人税等合計	6,325	1,090
当期純損失(△)	△9,751	△1,480
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△9,751	△1,480

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純損失(△)	△9,751	△1,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	29
繰延ヘッジ損益	5	△15
為替換算調整勘定	1	2
退職給付に係る調整額	3,314	2,947
持分法適用会社に対する持分相当額	136	△92
その他の包括利益合計	3,525	2,871
包括利益	△6,226	1,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,226	1,390
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	142,920	254,214	△92	18	△5	△13,592	△13,672	240,542
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△9,751	△9,751						△9,751
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					99	5	1	3,419	3,525	3,525
当期変動額合計	—	—	△9,751	△9,751	99	5	1	3,419	3,525	△6,226
当期末残高	52,500	58,793	133,168	244,462	6	23	△3	△10,172	△10,146	234,316

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	133,168	244,462	6	23	△3	△10,172	△10,146	234,316
会計方針の変更による 累積的影響額			△242	△242						△242
会計方針の変更を反映し た当期首残高	52,500	58,793	132,926	244,220	6	23	△3	△10,172	△10,146	234,074
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,480	△1,480						△1,480
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					106	△15	2	2,777	2,871	2,871
当期変動額合計	—	—	△1,480	△1,480	106	△15	2	2,777	2,871	1,390
当期末残高	52,500	58,793	131,446	242,739	113	8	△1	△7,394	△7,274	235,464

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,426	△390
減価償却費	31,142	34,203
減損損失	95	161
持分法による投資損益 (△は益)	△1,543	△1,709
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101	△33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	474	△29
受取利息及び受取配当金	△81	△56
支払利息	1,200	2,693
固定資産売却損益 (△は益)	△240	△1,166
固定資産除却損	1,430	1,339
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,244	30,454
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,865	△139,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,734	14,167
未払又は未収消費税等の増減額	52,933	△11,066
仮払消費税等の増減額 (△は増加)	△4,327	△7,536
その他	△6,865	△18,353
小計	△6,008	△97,003
利息及び配当金の受取額	159	274
利息の支払額	△1,033	△2,609
法人税等の還付額	17	1,628
法人税等の支払額	△4,969	△3,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,835	△100,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△47,208	△40,824
固定資産の売却による収入	780	1,904
投資有価証券の売却による収入	28	—
関係会社株式の取得による支出	△569	—
その他	△485	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,454	△38,992
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	457	7,313
短期借入金の返済による支出	△1,124	△7,313
長期借入れによる収入	140,445	61,348
長期借入金の返済による支出	△90,328	△80,112
道路建設関係社債発行による収入	369,041	379,036
道路建設関係社債償還による支出	△320,000	△190,000
その他	△1,658	△1,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,833	168,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,545	28,551
現金及び現金同等物の期首残高	116,531	154,076
現金及び現金同等物の期末残高	154,076	182,628

## 2. 財務諸表

### ① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	102,791	94,747
高速道路事業営業未収入金	128,853	113,192
未収入金	16,383	12,963
リース投資資産	174	92
有価証券	44,997	82,997
仕掛道路資産	624,488	764,661
原材料	557	330
貯蔵品	938	976
受託業務前払金	12,677	13,632
前払金	5,944	5,049
前払費用	843	807
その他の流動資産	63,270	93,673
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	1,001,915	1,183,117
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	2,487	2,496
減価償却累計額	△1,172	△1,239
建物（純額）	1,314	1,257
構築物	54,180	56,604
減価償却累計額	△14,756	△15,866
構築物（純額）	39,424	40,738
機械及び装置	156,556	164,423
減価償却累計額	△89,562	△94,684
機械及び装置（純額）	66,993	69,738
車両運搬具	50,466	53,418
減価償却累計額	△40,567	△43,517
車両運搬具（純額）	9,899	9,901
工具、器具及び備品	10,269	10,883
減価償却累計額	△6,311	△7,012
工具、器具及び備品（純額）	3,957	3,871
土地	0	0
リース資産	137	93
減価償却累計額	△91	△74
リース資産（純額）	45	18
建設仮勘定	6,176	3,438
有形固定資産合計	127,811	128,964
無形固定資産	10,610	12,686
高速道路事業固定資産合計	138,422	141,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	43,679	44,922
減価償却累計額	△19,362	△21,066
建物（純額）	24,316	23,856
構築物	9,639	9,943
減価償却累計額	△5,525	△5,766
構築物（純額）	4,114	4,176
機械及び装置	4,858	5,100
減価償却累計額	△2,997	△3,387
機械及び装置（純額）	1,860	1,712
工具、器具及び備品	596	651
減価償却累計額	△433	△475
工具、器具及び備品（純額）	162	175
土地	72,164	71,973
建設仮勘定	1,553	1,760
有形固定資産合計	104,173	103,655
無形固定資産	41	42
関連事業固定資産合計	104,214	103,697
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	14,491	14,993
減価償却累計額	△5,124	△5,038
建物（純額）	9,366	9,954
構築物	980	1,007
減価償却累計額	△565	△515
構築物（純額）	414	491
機械及び装置	386	387
減価償却累計額	△159	△185
機械及び装置（純額）	226	201
車両運搬具	147	147
減価償却累計額	△13	△50
車両運搬具（純額）	133	96
工具、器具及び備品	2,299	2,700
減価償却累計額	△1,514	△1,732
工具、器具及び備品（純額）	785	967
土地	11,315	10,444
リース資産	1,513	1,729
減価償却累計額	△925	△843
リース資産（純額）	588	886
建設仮勘定	293	63
有形固定資産合計	23,126	23,106
無形固定資産	9,693	13,069
各事業共用固定資産合計	32,819	36,176

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	105	105
有形固定資産合計	105	105
その他の固定資産合計	105	105
投資その他の資産		
関係会社株式	15,991	15,991
投資有価証券	307	339
長期貸付金	2,457	1,985
長期前払費用	1,726	1,712
その他の投資等	2,439	2,359
貸倒引当金	△55	△61
投資その他の資産合計	22,866	22,327
固定資産合計	298,428	303,956
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,464	1,854
繰延資産合計	1,464	1,854
資産合計	1,301,808	1,488,929
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	180,248	197,079
1年以内返済予定長期借入金	112	895
リース債務	373	476
未払金	31,548	30,364
未払費用	739	821
未払法人税等	676	1,154
預り連絡料金	878	817
預り金	15,533	17,551
受託業務前受金	22,641	—
前受金	253	172
前受収益	9	0
賞与引当金	2,917	2,818
資産除去債務	—	7
その他の流動負債	2,582	35,841
流動負債合計	258,515	288,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
<b>固定負債</b>		
道路建設関係社債	620,000	810,000
道路建設関係長期借入金	110,967	91,420
その他の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	342	532
受入保証金	8,751	9,032
退職給付引当金	47,937	47,953
役員退職慰労引当金	26	36
ETCマイレージサービス引当金	8,371	—
カードポイントサービス引当金	556	—
資産除去債務	125	120
固定負債合計	847,079	1,009,096
<b>負債合計</b>	<b>1,105,594</b>	<b>1,297,098</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
跨道橋耐震対策積立金	13,483	12,939
安全対策・サービス高度化積立金	25,895	25,466
別途積立金	26,293	24,647
繰越利益剰余金	19,253	17,457
利益剰余金合計	84,925	80,510
株主資本合計	196,219	191,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	26
評価・換算差額等合計	△5	26
純資産合計	196,213	191,830
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,301,808</b>	<b>1,488,929</b>

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	714,404	741,629
道路資産完成高	405,811	234,832
受託業務収入	4	4
その他の売上高	1,473	1,341
営業収益合計	1,121,694	977,808
営業費用		
道路資産賃借料	480,937	516,801
道路資産完成原価	405,811	234,832
管理費用	240,535	234,546
受託業務費用	4	4
営業費用合計	1,127,289	986,185
高速道路事業営業損失(△)	△5,595	△8,377
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	43,172	25,805
休憩所等事業収入	6,956	7,124
その他の事業収入	1,692	1,261
営業収益合計	51,821	34,191
営業費用		
受託業務費用	43,206	25,807
休憩所等事業費	9,329	8,823
その他の事業費用	1,905	1,273
営業費用合計	54,441	35,905
関連事業営業損失(△)	△2,620	△1,713
全事業営業損失(△)	△8,215	△10,090
営業外収益		
受取利息	19	41
有価証券利息	61	34
受取配当金	2,796	2,820
土地物件貸付料	335	339
雑収入	815	512
営業外収益合計	4,028	3,748
営業外費用		
支払利息	0	0
損害賠償金	27	49
控除対象外消費税	80	73
雑損失	2	3
営業外費用合計	112	127
経常損失(△)	△4,299	△6,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,112
特別利益合計	—	1,112
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	168	315
減損損失	95	161
関係会社株式評価損	660	—
投資有価証券評価損	357	—
特別損失合計	1,285	477
税引前当期純損失(△)	△5,584	△5,834
法人税、住民税及び事業税	91	△1,662
法人税等調整額	△10	—
法人税等合計	80	△1,662
当期純損失(△)	△5,665	△4,172

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
安全対策・サービス高度化積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金						その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策・ サービス高 度化積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	13,700	26,065	20,692	30,132	90,590	201,884	△66	△66	201,817
当期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△216			216	—	—			—
安全対策・サービス高度化積立金の取崩		△170		170	—	—			—
別途積立金の積立			5,600	△5,600	—	—			—
当期純損失(△)				△5,665	△5,665	△5,665			△5,665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							60	60	60
当期変動額合計	△216	△170	5,600	△10,878	△5,665	△5,665	60	60	△5,604
当期末残高	13,483	25,895	26,293	19,253	84,925	196,219	△5	△5	196,213

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
安全対策・サービス高度化積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金						その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策・ サービス高 度化積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	13,483	25,895	26,293	19,253	84,925	196,219	△5	△5	196,213
会計方針の変更による累積的影響額				△242	△242	△242			△242
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,483	25,895	26,293	19,011	84,683	195,976	△5	△5	195,970
当期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△543			543	—	—			—
安全対策・サービス高度化積立金の取崩		△428		428	—	—			—
別途積立金の取崩			△1,645	1,645	—	—			—
当期純損失(△)				△4,172	△4,172	△4,172			△4,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							32	32	32
当期変動額合計	△543	△428	△1,645	△1,553	△4,172	△4,172	32	32	△4,140
当期末残高	12,939	25,466	24,647	17,457	80,510	191,804	26	26	191,830